

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		嘱託医事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部 健康福祉部 所属課 福祉課 所属班 社会福祉班	課長名 古武城 卓 担当者名 高野和子 (内線) 2136
	施策	17	生活困窮世帯の自立支援			生活保護法	
	基本事業	55	生活の支援			法令根拠	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 12 コスト削減優先度評価結果 6
	1	3	3	1	10543		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							
【事業の内容】 生活保護法による医療扶助運営要綱(昭和36年9月30日厚生省社会局長通知)で示され、福祉事務所は嘱託医を委嘱し、生活保護実施に伴う、専門的判断及び必要な助言を行うこととされている。1年ごとに更新をし再任は妨げない。月4日程度の勤務。 【業務の流れ】 ①嘱託医委嘱起案②辞令交付式③月1回報酬の支払④嘱託医会議出張調整⑤指定医療機関県個別診断同行調整 【主な予算費目】 報酬 費用弁償【事業の内容】							

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 嘱託医の委嘱。報酬の支払い。月4回程度の専門的助言を受ける。 指定医療機関一般講習会菊池圏域講習会実施のため菊池郡市医師会合志支部で開催の啓発をお願いした。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度同様に嘱託医の委嘱。報酬の支払い。月4回程度の専門的助言を受ける。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 嘱託医	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 委嘱起案・委嘱・報酬支払い → H イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 嘱託医の専門的判断・助言により要保護者の正確な扶助が行われる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 嘱託医勤務時間数 → H イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 要保護者に対する正確な扶助ができることにより、財政の効率化・公正化を図ることが出来る。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 嘱託医申請等内容検討件数 → 件 イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 嘱託医助言件数 → 件 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 22 年度	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計		千円	806	806	806	806	806	806		0
	うち指定経費		千円								
	うち時間外、特殊勤務手当		千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	5	6	5	5	5	5		5
		延べ業務時間	時間	410	410	420	420	420	420		420
(B)人件費計		千円	1,628	1,632	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672		
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,434	2,438	2,478	2,478	2,478	2,478	2,478	0	
活動指標	ア イ	H	10	10	10	10	10	10	10		
対象指標	ア イ	H	192	192	192	192	208	208	208		
成果指標	ア イ	件	1804	2127	2300	2300	2500	2500	2500		
上位成果指標	ア イ	件	1804	2127	2300	2300	2500	2500	2500		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
生活保護法による医療扶助運営要綱(昭和36年9月30日厚生省社会局長通知)に基づき、合併に伴う福祉事務所新設をきっかけに事業を開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
障害者自立支援法等の施行に伴い、より専門性の高い医学的判断が必要となってきた。
医療扶助費が扶助費の50%を超えている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
嘱託医の適切な助言をもとに、速やかに正確な要保護者の判断をするように。

事務事業名	嘱託医事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 生活保護法及び生活保護法による医療扶助運営要綱で定められており、政策体系にも結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 法定受託事務として生活保護法及び生活保護法による医療扶助運営要綱で定められており、また、補助金・交付税措置がとられている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 専門的判断を要する事業の性質から、現状では1名の委嘱で妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 申請等の件数は増加傾向にあり、より専門的な助言が必要となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 生活保護法及び生活保護法による医療扶助運営要綱で定められており、専門的な助言を求められなくなると適切な事務執行に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似する事業がない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 専門性を要するため削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ この事業自体がすでに専門的な意見を求めるためのアウトソーシング的なものであるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 要保護者に対して適切に医療扶助を行うことにより、財政の効率化・公正化を図ることができ、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	要保護者の申請が増加傾向にあり、より医学的に専門的な助言・指導は必要である。 ①目的妥当性については、適切。 ②有効性については、適切。 ③効率性については、適切。 ④公平性については、適切。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 要保護者の申請が増加傾向にあり、より専門的な助言・指導は必要である。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>△</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	△	維持					低下	△		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○	△																					
	維持																								
	低下	△																							

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

申請件数が増えたと増えてきた場合の対応は検討しておく必要がある。H21. 2月末現在の保護率は約2.34%(人口比)である。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	7	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)